令和8年度税制改正要望事項一覧

【内閣府】

（単位：百万円）

		項目名（税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充及び延長（所得税、法人税）	精査中	▲600	－
2	新設・拡充・延長	小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する特例措置の延長（所得税）	－	－	－
3	新設・拡充・延長	国家戦略特区における所得控除制度の延長（法人税）	－	▲0	－
4	新設・拡充・延長	国家戦略特区におけるエンジェル税制の延長（所得税）	－	－	－
5	新設・拡充・延長	国家戦略特区における特別償却又は税額控除の延長（法人税）	－	▲1,600	－
6	新設・拡充・延長	国家戦略特区における国家戦略民間都市再生事業に対する課税の特例措置の拡充及び延長（所得税、法人税、登録免許税）	▲127 百万円の内数	－	－
7	新設・拡充・延長	国家戦略特区における民間の再開発事業のために土地等を譲渡した場合の特例措置の延長（所得税、法人税）	－	－	－
8	新設・拡充・延長	国際戦略総合特区における特別償却又は税額控除の延長（法人税）	－	▲300	－
9	新設・拡充・延長	東日本大震災に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長（印紙税）	－	－	－
10	新設・拡充・延長	日本学術会議の法人化に伴う税制上の所要の措置（所得税、法人税、相続税）	－	－	－
		小計	0	▲2,500	0
共同要望で主管省庁となる事項					
11	新設・拡充・延長	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の制度改善（適正化）に伴う所要の措置（法人税）（内閣官房）	－	▲1,700	－
		小計	0	▲1,700	0
共同要望で主管省庁ではない事項					
12	新設・拡充・延長	既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅化・子育て対応リフォームに係る特例措置の延長（所得税）（国土交通省、経済産業省、環境省、こども家庭庁）	－	▲2,441	－
13	新設・拡充・延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始(内閣官房、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省)			
14	新設・拡充・延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長（所得税、法人税）（経済産業省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省、復興庁）	精査中	▲947,900	23,000
		小計	0	▲950,341	23,000

	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
合計	0	▲954,541	23,000

令和8年度税制改正要望事項一覧

【警察庁】

（単位：百万円）

		項　目　名 （税　目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	金属盗対策法の施行に伴う税制上の所要の措置（消費税）			
共同要望で主管省庁ではない事項					
2	新設・拡充・延長	第１次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始(内閣官房、内閣府、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）			
		小計			
		合　計	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額

令和8年度税制改正要望事項一覧

【金融庁】

（単位：百万円）

		項　目　名 （税　目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	NISAに係る所在地確認の手続きの簡素化等 （所得税）	－	－	－
2	新設・拡充・延長	投資法人に係る税制優遇措置の見直し及び延長 （法人税）	－	▲120,100	－
3	新設・拡充・延長	暗号資産取引に係る課税の見直し （所得税、相続税、登録免許税、法人税、消費税）	－	－	－
4	新設・拡充・延長	クロスボーダー投資の活性化に向けた租税条約等の手続きの見直し （所得税、法人税）	－	－	－
5	新設・拡充・延長	特定投資運用業者の役員に対する業績連動給与の損金算入の特例の拡充及び延長 （法人税）	－	－	－
6	新設・拡充・延長	金融機能強化法の経営強化計画等に基づき行う登記の登録免許税の軽減措置の拡充及び延長 （登録免許税）	－	－	－
7	新設・拡充・延長	上場株式等の相続税に係る見直し （相続税）	－	－	－
8	新設・拡充・延長	国際情勢を考慮した国際租税に係る所要の措置 （所得税、法人税）	－	－	－
9	新設・拡充・延長	死亡保険金の相続税非課税限度額の引上げ （相続税）	▲25,061	－	－
10	新設・拡充・延長	改正資金決済法の施行に伴う自動的情報交換制度の実施に係る所要の措置 （租税条約等実施特例法）	－	－	－
11	新設・拡充・延長	従業員持株会制度等を利用して取得した上場株式等の特定口座移管にかかる所要の措置 （所得税）	－	－	－
12	新設・拡充・延長	OECDの新国際課税ルールに係る所要の措置 （法人税）	－	－	－
13	新設・拡充・延長	金融制度等の見直しに伴う所要の措置 （－）	－	－	－
		小計	▲25,061	▲120,100	－
共同要望で主管省庁となる事項					
14	新設・拡充・延長	NISA対象商品の拡充を含む制度の充実（こども家庭庁） （所得税）	－	－	－
15	新設・拡充・延長	生命保険料控除制度の拡充の恒久化等（農林水産省、厚生労働省、経済産業省） （所得税）	精査中	－	－
16	新設・拡充・延長	金融所得課税の一体化（金融商品に係る損益通算範囲の拡大）（農林水産省、経済産業省） （所得税）	▲12,500	－	－
17	新設・拡充・延長	東日本大震災関連の印紙税非課税措置の延長（農林水産省、厚生労働省） （印紙税）	－	－	－
18	新設・拡充・延長	海外ファンドとの債券現先取引（レポ取引）に係る非課税措置の恒久化（財務省） （所得税、法人税）	－	－	－
19	新設・拡充・延長	銀行等保有株式取得機構に係る課税の特例措置（欠損金の繰戻し還付）の延長（財務省） （法人税）	－	－	－
		小計	▲12,500	－	－

共同要望で主管省庁ではない事項					
20	新設・拡充・延長	外国組合員に対する課税の特例の見直し（経済産業省） （所得税、法人税）	－	－	－
21	新設・拡充・延長	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長（厚生労働省、財務省、総務省、文部科学省、経済産業省、農林水産省） （法人税）	－	－	－
22	新設・拡充・延長	教育資金一括贈与に係る贈与税の非課税措置の延長（文部科学省） （贈与税）	－	▲ 17,000	－
23	新設・拡充・延長	土地の所有権の信託登記に係る登録免許税の軽減措置の延長（国土交通省） （登録免許税）	－	▲80,000 ※土地の売買による所有権の移転登記に係る登録免許税の減収額を含む。	－
		小計	－	▲ 97,000	－

	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
合　計	▲ 37,561	▲ 217,100	－

令和8年度税制改正要望事項一覧

【こども家庭庁】

（単位：百万円）

		項　目　名 （税　目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の住宅支援資金貸付け等に係る非課税措置の延長等 （所得税）	－	－	－
		小計			
共同要望で主管省庁ではない事項					
2	新設・拡充・延長	介護保険制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置 （所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、印紙税、国税徴収税、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法）	－	－	－
3	新設・拡充・延長	既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅化・子育て対応リフォームに係る特例措置の延長 （所得税）	—	▲2,441百万円	—
4	新設・拡充・延長	NISA対象商品の拡充を含む制度の充実（所得税）	－	－	－
5	新設・拡充・延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始			

	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
合　計	－	－	－

令和8年度税制改正要望事項一覧

（単

		項　目　名 （税　目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額
単独要望の事項				
		小計		
共同要望で主管省庁となる事項				
1	新設・拡充・延長	福島イノベーション・コースト構想の推進に係る特例措置（新産業創出等推進事業促進区域で新産業創出等推進事業を行う事業者に対する機械等の特別償却等）の拡充・延長（復興庁、農林水産省、経済産業省）（所得税、法人税）	▲440	―
2	新設・拡充・延長	福島における特定風評被害による経営への影響に対処するための特定事業活動に係る特例措置の延長（復興庁、農林水産省、経済産業省、国土交通省）（所得税、法人税）	―	―
		小計	▲440	
共同要望で主管省庁ではない事項				
3	新設・拡充・延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長（経済産業省、復興庁、内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、厚生労働省、国土交通省、環境省、防衛省）（所得税、法人税）	（精査中）	▲947,900
4	新設・拡充・延長	農業者が農用地利用集積等促進計画により農用地等を取得した場合の所有権移転登記の税率の軽減措置の延長（農林水産省、復興庁）（登録免許税）	－	▲32
5	新設・拡充・延長	住宅ローン減税等の住宅取得等促進策に係る所要の措置（国土交通省、復興庁、環境省）（所得税）	－	－
		小計	－	▲947,932

	平年度の減収見込額	制度自体の減収額
合　計	▲440	▲947,900

【復興庁】

位：百万円）

改正 増減収額
－
－
23,000
－
－
23,000

改正
増減収額

23,000

令和8年度税制改正要望事項一覧

【総務省】

（単位：百万円）

		項　目　名 （税　目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
		小計			
共同要望で主管省庁となる事項					
		小計			
共同要望で主管省庁ではない事項					
1	新設・拡充・延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始（内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）	（精査中）	（精査中）	（精査中）
2	新設・拡充・延長	退職等年金給付の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長（厚生労働省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、金融庁）（法人税）	－	－	－
3	新設・拡充・延長	全世代型社会保障構築のための税制上の所要の措置（厚生労働省、財務省、文部科学省）（所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、たばこ税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法）	－	－	－
4	新設・拡充・延長	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長等（経済産業省、厚生労働省）（所得税、法人税）	（精査中）	▲ 40,900	－
5	新設・拡充・延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長（経済産業省、内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省、復興庁）（所得税、法人税）	（精査中）	▲ 947,900	+23,000
6	新設・拡充・延長	優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の延長（国土交通省）（所得税、法人税）	－	－	－
		小計		▲ 988,800	+23,000

	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
合　計		######	#####

令和8年度税制改正要望事項一覧

【法務省】

（単位：百万円）

		項　目　名 （税　目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	(新設)・拡充・延長	船荷証券等の電子化に伴う所要の措置（国税徴収法）	－	－	－
2	新設・(拡充)・延長	「更生保護事業として行われる資産の譲渡等」に対する消費税・地方消費税の非課税（消費税）	－	－	－
3	新設・(拡充)・延長	特定在留カード等の導入に伴う各種手続における本人確認書類の拡充（所得税、消費税、国際租税関係）	－	－	－
		小計	－	－	－
共同要望で主管省庁となる事項					
4	(新設)・拡充・延長	令和6年能登半島地震による側方流動に起因する土地境界問題への対応のための登記に係る登録免許税の特例措置の創設（法務省、国土交通省）（登録免許税）	－	－	－
		小計	－	－	－
共同要望で主管省庁ではない事項					
5	(新設)・拡充・延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始(内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省)	－	－	－
		小計	－	－	－
		合　計	平年度の減収見込額 －	制度自体の減収額 －	改正増減収額 －

令和8年度税制改正要望事項一覧

【外務省】

（単位：百万円）

		項　目　名 （税　目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
小計					
共同要望で主管省庁となる事項					
小計					
共同要望で主管省庁ではない事項					
1	新設・拡充・延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始（内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）	―	―	―
小計					

	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
合　計	―	―	―

令和8年度税制改正要望事項一覧

【財務省】

（単位：百万円）

		項目名（税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・(延長)	東日本大震災復興特別貸付等に係る消費貸借に関する契約書に対する印紙税非課税措置の延長（印紙税）	—	—	—
2	新設・拡充・(延長)	特定の用途に供する石炭に係る石油石炭税の軽減（石油石炭税）	—	—	—
		小計	—	—	—
共同要望で主管省庁となる事項					
		小計			
共同要望で主管省庁ではない事項					
3	(新設)・拡充・延長	全世代型社会保障構築のための税制上の所要の措置（厚生労働省、総務省、文部科学省）（所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、たばこ税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法）	—	—	—
4	(新設)・拡充・延長	退職等年金給付の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長（厚生労働省、総務省、文部科学省、経済産業省、金融庁、農林水産省）（法人税）	—	—	—
5	(新設)・拡充・延長	適格退職年金契約の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長（厚生労働省、総務省、文部科学省、経済産業省、金融庁、農林水産省）（法人税）	—	—	—
6	新設・拡充・(延長)	特定外国法人の債券現先取引（レポ取引）に係る利子等の課税の特例（レポ特例）の延長又は恒久化（金融庁）（所得税・法人税）	—	—	—
7	新設・拡充・(延長)	銀行等保有株式取得機構に係る課税の特例措置（欠損金の繰戻し還付）の延長（金融庁）（法人税）	—	—	—
		小計	—	—	—

	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
合計	—	—	—

令和8年度税制改正要望事項一覧

【文部科学省】

（単位：百万円）

		項目名 （税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	地元企業の地域学校協働活動への参画促進に向けた法人税の税額控除の創設 （法人税）	▲1,108	－	－
2	新設・拡充・延長	アーベル賞受賞に伴う国際的に評価される学術賞で交付される金品に関する非課税措置の指定の拡充 （所得税）	▲19	－	－
3	新設・拡充・延長	学校法人に係る指定寄附金制度の充実及び手続の簡素化 （法人税）	－	－	－
4	新設・拡充・延長	学校教育法の改正に伴う専修学校に関する税制上の所要の措置 （法人税、消費税、所得税、印紙税、相続税、国税徴収法）	－	－	－
5	新設・拡充・延長	高等学校等就学支援金制度の拡充に伴う税制上の所要の措置 （所得税、国税徴収法）	－	－	－
6	新設・拡充・延長	東日本大震災により被害を受けた学校法人等に対する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長 （印紙税）	－	－	－
7	新設・拡充・延長	いわゆる高校無償化と併せて進める、我が国の持続的な発展・成長に向けた人材育成の強化に係るシステム改革の財源確保のための検討の開始 （事項要望）	－	－	－
		小計	▲1,127	▲3,323	－
共同要望で主管省庁となる事項					
8	新設・拡充・延長	教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置の延長 （贈与税）	－	▲17,000	－
		小計			
共同要望で主管省庁ではない事項					
9	新設・拡充・延長	退職等年金給付の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長 （法人税）	－	－	－
10	新設・拡充・延長	全世代型社会保障構築のための税制上の所要の措置 （所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、たばこ税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法）	－	－	－
11	新設・拡充・延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長 （所得税、法人税）	精査中	▲947,900	23,000
12	新設・拡充・延長	第1次国土強靭化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始 （事項要望）	－	－	－
		小計			
		合計	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額

令和8年度税制改正要望事項一覧

【厚生労働省】

（単位：百万円）

		項目名（税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	地域医療構想実現に向けた税制上の優遇措置の延長及び拡充 （登録免許税）	▲40	－	－
2	新設・拡充・延長	医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置の延長 （相続税、贈与税）	－	▲5,000	－
3	新設・拡充・延長	重点医師偏在対策支援区域で承継・開業する診療所への税制上の支援 （登録免許税）	▲131	－	－
4	新設・拡充・延長	セルフメディケーション推進のための医療費控除の特例措置の拡充 （所得税）	▲1,597	－	－
5	新設・拡充・延長	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等に係る非課税措置の延長 （所得税）	－	－	－
6	新設・拡充・延長	予防接種法に基づく定期接種の対象疾病の追加に伴う税制上の所要の措置 （所得税、消費税、国税徴収法）	－	－	－
7	新設・拡充・延長	病床転換助成事業に関する税制上の所要の措置 （印紙税）	－	－	－
8	新設・拡充・延長	社会福祉法人の制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置 （所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、国税徴収法）	－	－	－
9	新設・拡充・延長	労災保険制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 （所得税、国税徴収法）	－	－	－
10	新設・拡充・延長	財形住宅貯蓄制度の対象住宅の要件に係る所要の措置 （所得税）	－	－	－
11	新設・拡充・延長	東日本大震災に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長 （印紙税）	－	－	－
12	新設・拡充・延長	ICD-11への移行に伴う所要の対応 （所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税、印紙税、国税徴収法）	－	－	－
		小計	▲1,768	▲5,000	0
共同要望で主管省庁となる事項					
13	新設・拡充・延長	社会医療法人等が行う訪日外国人の自由診療に係る診療費要件の緩和 （所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税）	－	特定 ▲800 認定 ▲5,000	－
14	新設・拡充・延長	全世代型社会保障構築のための税制上の所要の措置 （所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、たばこ税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法）	－	－	－
15	新設・拡充・延長	介護保険制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置 （所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法）	－	－	－
16	新設・拡充・延長	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長 （法人税）	－	－	－
		小計	0	▲5,800	0
共同要望で主管省庁ではない事項					
17	新設・拡充・延長	厚生農業協同組合連合会の法人税非課税措置の要件の見直し （法人税）	－	－	－
18	新設・拡充・延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長 （所得税、法人税）	精査中	▲947,900	23,000
19	新設・拡充・延長	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長等 （所得税、法人税）	精査中	▲34,900	－
20	新設・拡充・延長	事業承継税制に係る特例承継計画の期限延長等 （相続税・贈与税）	－	－	－
21	新設・拡充・延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始 （内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）	－	－	－
22	新設・拡充・延長	生命保険料控除制度の拡充の恒久化等 （所得税）	－	－	－
		小計	精査中	▲982,800	23,000
		合計	平年度の減収見込額 精査中	制度自体の減収額 ▲993,600	改正増減収額 23,000

令和8年度税制改正要望事項一覧

【農林水産省】

（単位：百万円）

		項　目　名 （税　目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・(延長)	環境負荷低減事業活動用資産等の特別償却の延長 （所得税・法人税）	－	▲ 10	－
2	新設・拡充・(延長)	輸出事業用資産の割増償却の延長 （所得税・法人税）	－	－	－
3	新設・拡充・(延長)	肉用牛の売却による農業所得の課税の特例の延長 （所得税・法人税）	－	▲ 3,700	－
4	新設・拡充・(延長)	山林所得に係る森林計画特別控除の延長 （所得税）	－	－	－
5	新設・(拡充)・延長	農業者年金の保険料上限額の引上げに伴う税制上の所要の措置 （所得税）	－	－	－
6	新設・拡充・(延長)	農地中間管理機構が農用地等を取得した場合の所有権移転登記の税率の軽減措置の延長 （登録免許税）	－	－	－
7	新設・拡充・(延長)	地球温暖化対策のための課税の特例として軽油に上乗せされる税率に係る還付措置の延長 （石油石炭税）	－	▲6,000 の内数	－
8	新設・拡充・延長	制度資金など関連施策の見直しに伴う税制上の所要の措置 （複数税目）	－	－	－
9	新設・拡充・延長	新品種の育成・普及に向けた農研機構の業務追加等に伴う税制上の所要の措置 （複数税目）	－	－	－
10	新設・拡充・延長	米の生産性の向上等に向けた取組を支えるための方策の検討	－	－	－
		小計	－	▲ 9,710	－

共同要望で主管省庁となる事項					
11	新設・拡充・延長	厚生農業協同組合連合会の法人税非課税措置の要件の見直し （厚生労働省） （法人税）	－	－	－
12	新設・拡充・延長	農業者が農用地利用集積等促進計画により農用地等を取得した場合の所有権移転登記の税率の軽減措置の延長 （復興庁） （登録免許税）	－	－	－
		小計	－	－	－
共同要望で主管省庁ではない事項					
13	新設・拡充・延長	カーボンニュートラルに向けた投資促進税制（生産工程効率化等設備を取得した場合の特別償却又は税額控除）の延長等 （経済産業省、国土交通省） （所得税・法人税）	精査中	▲10,207	－
14	新設・拡充・延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長 （経済産業省、内閣府、復興庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、環境省、防衛省） （所得税・法人税）	精査中	▲ 942,800	精査中
15	新設・拡充・延長	金融所得課税の一体化（金融商品に係る損益通算範囲の拡大） （金融庁、経済産業省） （所得税）	▲ 12,500	－	－
16	新設・拡充・延長	生命保険料控除制度の拡充の恒久化等 （金融庁、厚生労働省、経済産業省） （所得税）	精査中	－	－
17	新設・拡充・延長	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長 （厚生労働省、財務省、総務省、文部科学省、経済産業省、金融庁） （法人税）	－	－	－
18	新設・拡充・延長	社会医療法人等が行う訪日外国人の自由診療に係る診療費要件の緩和 （厚生労働省） （所得税、法人税、消費税）	－	－	－
19	新設・拡充・延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始 （内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）	－	－	－
20	新設・拡充・延長	福島における特定風評被害による経営への影響に対処するための特定事業活動に係る特例措置の延長 （復興庁、経済産業省、国土交通省） （所得税・法人税）	－	－	－
21	新設・拡充・延長	福島イノベーション・コースト構想の推進に係る特例措置（新産業創出等推進事業促進区域で新産業創出等推進事業を行う事業者に対する機械等の特別償却等）の拡充・延長 （復興庁、経済産業省） （所得税・法人税）	▲440	－	－
22	新設・拡充・延長	東日本大震災に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書に係る印紙税の非課税措置の延長 （財務省、金融庁、厚生労働省） （印紙税）	－	－	－
		小計	▲ 12,940	▲ 953,007	－

	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
合　計	▲ 12,940	▲ 962,717	－

令和8年度税制改正要望事項一覧

【経済産業省】

（単位：百万円）

		項　目　名 （税　目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	印紙税のあり方の検討 （印紙税）	－	－	－
2	新設・拡充・延長	申告・納税手続に関する制度及び運用に係る所要の整備 （－）	－	－	－
3	新設・拡充・延長	食事支給に係る所得税非課税限度額の見直し （所得税）	精査中	－	精査中
4	新設・拡充・延長	地域における生活環境の維持に必要なサービスを確保するための特例措置の検討 （－）	－	－	－
5	新設・拡充・延長	スピンオフの実施の円滑化のための税制措置の見直し （所得税、法人税）	－	－	－
6	新設・拡充・延長	早期事業再生法の成立に伴う所要の措置 （所得税、法人税、消費税、相続税、贈与税）	－	－	－
7	新設・拡充・延長	大胆な投資促進税制の創設 （所得税、法人税）	精査中	－	－
8	新設・拡充・延長	租税条約ネットワークの拡充 （－）	－	－	－
9	新設・拡充・延長	経済のデジタル化等に対応した新たな国際課税制度への対応 （法人税）	－	－	－
10	新設・拡充・延長	外国子会社合算税制の拡充 （所得税、法人税）	－	－	－
11	新設・拡充・延長	国境を越えたEC取引に対する消費税のあり方の検討 （消費税）	－	－	－
12	新設・拡充・延長	地域経済に波及効果をもたらす国内投資の増加を目的とする産業用地整備の促進に向けた所要の措置 （所得税、法人税）	精査中	－	－
13	新設・拡充・延長	独立行政法人中小企業基盤整備機構に係る産業用地の整備に向けた税制上の所要の措置 （所得税、法人税、消費税、印紙税、登録免許税）	－	－	－
14	新設・拡充・延長	国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入の拡充、国庫補助金等の総収入金額不算入の拡充 （所得税、法人税）	▲349	－	－
15	新設・拡充・延長	特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の課税の特例の延長等 （法人税）	精査中	▲1,900	▲3,000
16	新設・拡充・延長	脱炭素成長型経済構造移行推進機構に係る税制上の所要の措置の拡充 （所得税、法人税、消費税、印紙税、登録免許税）	－	－	－
17	新設・拡充・延長	特定の用途に供する重油、天然ガス、石炭に係る石油石炭税の軽減措置の延長		▲2,007	

17	新設・拡充・延長	減措置の延長 （石油石炭税）	－	▲3,967	－
18	新設・拡充・延長	原料用石油製品等の非課税化（原料用途免税の本則化） （揮発油税、石油石炭税）	－	▲3,014,012	－
19	新設・拡充・延長	車体課税の抜本見直し （自動車重量税）	－	－	－
20	新設・拡充・延長	海外投資等損失準備金制度の延長 （法人税）	－	▲3,500	－
21	新設・拡充・延長	特定原子力施設炉心等除去準備金の延長 （法人税）	－	－	－
22	新設・拡充・延長	電力システムの脱炭素化の実現及び安定的なエネルギー需給構造の確立に向けた所要の措置 （－）	－	－	－
23	新設・拡充・延長	小規模企業等に係る税制のあり方の検討 （所得税）	－	－	－
24	新設・拡充・延長	東日本大震災に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税の延長 （印紙税）	－	－	－
		小計	▲349	▲3,023,379	▲3,000
共同要望で主管省庁となる事項					
25	新設・拡充・延長	外国組合員に対する課税の特例の見直し （所得税、法人税）	－	－	－
26	新設・拡充・延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長 （所得税、法人税）	精査中	▲947,900	23,000
27	新設・拡充・延長	カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の延長等 （所得税、法人税）	精査中	▲10,207	－
28	新設・拡充・延長	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長等 （所得税、法人税）	精査中	▲34,900	－
29	新設・拡充・延長	事業承継税制に係る特例承継計画の期限延長等 （相続税、贈与税）	－	▲141,000	－
		小計	－	▲1,134,007	23,000
共同要望で主管省庁ではない事項					
30	新設・拡充・延長	長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長 （所得税、法人税）	－	▲109,400 の内数	－
31	新設・拡充・延長	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長 （法人税）	－	－	－
32	新設・拡充・延長	金融所得課税の一体化（金融商品に係る損益通算範囲の拡大） （所得税）	▲12,500	－	－
33	新設・拡充・延長	生命保険料控除制度の拡充の恒久化等 （所得税）	精査中	－	－
34	新設・拡充・延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始 （－）	－	－	－
35	新設・拡充・延長	既存住宅の省エネ改修等に係る標準的な工事費用相当額等の見直し （所得税）	－	－	－

36	新設・拡充・延長	既存住宅の省エネ改修等に係る軽減措置の延長 （所得税）	－	－	－
37	新設・拡充・延長	福島イノベーション・コースト構想の推進に係る特例措置の拡充及び延長 （所得税、法人税）	▲440	－	－
38	新設・拡充・延長	福島における特定風評被害による経営への影響に対処するための特定事業活動に係る特例措置の延長 （所得税、法人税）	▲247	－	－
		小計	▲13,187	－	－
			平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
		合　計	▲13,536	▲4,157,386	▲20,000

令和8年度税制改正要望事項一覧

【国土交通省】

（単位：百万円）

		項　目　名 （税　目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	老朽化マンションの再生等の円滑化のための事業施行に係る特例措置の拡充等 （所得税、法人税）	▲ 312	—	—
2	新設・拡充・延長	老朽化マンションの再生等の円滑化のための事業施行に係る特例措置の拡充等 （登録免許税）	▲ 307	—	—
3	新設・拡充・延長	新たな物流拠点の整備計画に基づき取得した資産に係る特例措置の創設等 （所得税、法人税、登録免許税）	▲ 97	—	—
4	新設・拡充・延長	電気バス等に係る特例措置の創設 （自動車重量税）	▲ 24	—	—
5	新設・拡充・延長	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の拡充及び延長 （登録免許税）	▲ 2	—	—
6	新設・拡充・延長	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の拡充及び延長（登録免許税）	▲ 125	—	—
7	新設・拡充・延長	先進安全技術を搭載したトラック・バス車両に係る特例措置の拡充及び延長 （自動車重量税）	▲ 197	—	—
8	新設・拡充・延長	より環境負荷の小さい輸送手段への転換及び公共交通機関の利用者利便の増進に資する事業に係る特例措置の延長 （地球温暖化対策のための税）	—	▲6,000百万円の内数	—
9	新設・拡充・延長	土地等の譲渡益に対する追加課税制度の停止期限の延長 （所得税、法人税）	—	—	—
10	新設・拡充・延長	相続税等納税猶予農地を公共事業用地として譲渡した者に対する利子税の免除特例措置の延長 （相続税、贈与税）	—	—	—
11	新設・拡充・延長	低未利用地の適切な利用・管理を促進するための特例措置の延長 （所得税）	—	—	—
12	新設・拡充・延長	市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長 （所得税、法人税）	—	▲109,400百万円の内数	—
13	新設・拡充・延長	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長 （所得税、法人税）	—	▲400百万円の内数	—
14	新設・拡充・延長	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長 （所得税、法人税）	—	▲400百万円の内数	—
15	新設・拡充・延長	災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の延長 （登録免許税）	—	—	—
16	新設・拡充・延長	都市緑化支援機構による緑地の買入れに係る非課税措置の延長 （登録免許税）	—	—	—
17	新設・拡充・延長	民間施設直結スマートインターチェンジ整備に係る特例措置の延長 （登録免許税）	—	—	—
18	新設・拡充・延長	特定の居住用財産の買換え及び交換の場合の長期譲渡所得の課税の特例措置の延長 （所得税）	—	—	—
19	新設・拡充・延長	居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除制度の延長 （所得税）	—	—	—
20	新設・拡充・延長	特定の居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除制度の延長 （所得税）	—	—	—
21	新設・拡充・延長	特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長 （印紙税）	—	—	—

22	新設・拡充・延長	ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシー等のバリアフリー車両に係る特例措置の延長 （自動車重量税）	—	—	—
23	新設・拡充・延長	自動車重量税に係るエコカー減税の延長等 （自動車重量税）	—	▲ 40,000	—
24	新設・拡充・延長	船舶に係る特別償却制度の延長 （所得税、法人税）	—	▲ 7,600	—
25	新設・拡充・延長	海上運送業における特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長 （所得税、法人税）	—	▲109,400百万円の内数	—
26	新設・拡充・延長	港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換え等の場合の課税の特例措置の延長 （所得税、法人税）	—	▲109,400百万円の内数	—
27	新設・拡充・延長	航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長 （所得税、法人税）	—	▲109,400百万円の内数	—
28	新設・拡充・延長	住宅関係諸税に係る所要の措置 （所得税、法人税、登録免許税、消費税）	—	—	—
29	新設・拡充・延長	自動車関係諸税の課税のあり方の検討 （自動車重量税）	—	—	—
30	新設・拡充・延長	観光施策を充実・強化するために必要となる財源確保策の検討	—	—	—
		小計	▲ 1,064	▲ 47,600	0
共同要望で主管省庁となる事項					
31	新設・拡充・延長	優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例等の拡充及び延長（総務省） （所得税、法人税）	▲ 16	—	—
32	新設・拡充・延長	長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長（経済産業省） （所得税、法人税）	—	▲109,400百万円の内数	—
33	新設・拡充・延長	土地の所有権移転登記等に係る登録免許税の特例措置の延長 （金融庁） （登録免許税）	—	▲ 80,000	—
34	新設・拡充・延長	既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅化・子育て対応リフォームに係る特例措置の延長（内閣府、経済産業省、環境省、こども家庭庁） （所得税）	—	—	—
35	新設・拡充・延長	住宅ローン減税等の住宅取得等促進策に係る所要の措置（復興庁、環境省） （所得税）	—	—	—
36	新設・拡充・延長	既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除に関する標準的な工事費用相当額等の工事実績を踏まえた見直し（経済産業省） （所得税）	—	—	—
		小計	▲ 16	▲ 80,000	0
共同要望で主管省庁ではない事項					
37	新設・拡充・延長	令和6年能登半島地震による側方流動に起因する土地境界問題への対応のための登記に係る登録免許税の特例措置の創設（法務省） （登録免許税）	—	—	—
38	新設・拡充・延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長（経済産業省、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、環境省、防衛省、復興庁） （所得税、法人税）	精査中	▲ 947,900	23,000
39	新設・拡充・延長	カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の延長等 （経済産業省、農林水産省）（所得税、法人税）	精査中	▲ 10,207	
40	新設・拡充・延長	福島における特定風評被害による経営への影響に対処するための特定事業活動に係る特例措置の延長 （所得税、法人税）	—	—	—

41	新設・拡充・延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始（内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、防衛省）	―	―	―
		小計	0	▲ 958,107	23,000

	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
合　計	▲ 1,080	▲ 1,085,707	23,000

令和8年度税制改正要望事項一覧

【環境省】

（単位：百万円）

		項　目　名 （税　目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	税制全体のグリーン化の推進	－	－	－
2	新設・拡充・延長	車体課税のグリーン化	－	－	－
		小計	－		－
共同要望で主管省庁ではない事項					
3	新設・拡充・延長	住宅ローン減税等の住宅取得等促進策に係る所要の措置【所得税】（国土交通省主管）	－	－	－
4	新設・拡充・延長	既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅化・子育て対応リフォームに係る特例措置【所得税】（国土交通省主管）	－	▲ 2,441	－
5	新設・拡充・延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除【所得税・法人税】（経済産業省主管）	精査中	▲ 947,900	+23,000
6	新設・拡充・延長	第１次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始(内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、防衛省)	－	－	－
		小計	－	▲ 950,341	+23,000

	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
合　計	－	▲ 950,341	+23,000

令和8年度税制改正要望事項一覧

【防衛省】

（単位：百万円）

		項　目　名 （税　目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	防衛力強化にかかる財源確保のための税制措置	－	－	－
2	新設・拡充・延長	航空機騒音対策（移転措置）事業に係る事業用資産の買換え等の特例措置の延長（所得税、法人税）	－	▲109,400百万円の内数	－
		小計	－	▲109,400	－
共同要望で主管省庁ではない事項					
3	新設・拡充・延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長（経済産業省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省、内閣府、復興庁）（所得税、法人税）	精査中	▲947,900	23,000
4	新設・拡充・延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始(内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)			
		小計	0	▲947,900	23,000

	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
合　計	0	▲1,057,300	23,000

令和8年度税制改正要望事項一覧

【内閣官房】

（単位：百万円）

		項　目　名 （税　目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
共同要望で主管省庁となる事項					
1	新設・拡充・延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始(内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省)	－	－	－
		小計	－	－	－
共同要望で主管省庁ではない事項					
2	新設・拡充・延長	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の制度改善（適正化）に伴う所要の措置（法人税）（内閣府）	－	▲1,700	－
		小計	－	▲1,700	－

	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
合　計	－	▲1,700	－